



平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月8日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 左右田 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理副本部長 (氏名) 宮本 慎也 TEL 052-232-8000  
 四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨)

1. 平成23年4月期第1四半期の連結業績(平成22年5月1日~平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	48,211	2.3	567	-	759	-	660	-
22年4月期第1四半期	49,337	2.4	1,373	-	1,186	-	799	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年4月期第1四半期	49	01	-	-
22年4月期第1四半期	59	38	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年4月期第1四半期	87,684		36,317		41.4		2,695	64
22年4月期	91,410		36,718		40.2		2,725	38

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 36,311百万円 22年4月期 36,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	-	40 00	-	75 00	115 00
23年4月期	-				
23年4月期(予想)		0 00	-	60 00	60 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日~平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	94,780	10.2	1,009	-	678	-	607	-	45	10
通期	213,882	3.5	4,435	30.0	5,171	26.2	2,744	28.9	203	75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】3頁「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年4月期1Q	13,472,000 株	22年4月期	13,472,000 株
期末自己株式数	23年4月期1Q	1,494 株	22年4月期	1,494 株
期中平均株式数（四半期累計）	23年4月期1Q	13,470,506 株	22年4月期1Q	13,470,506 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューが実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想につきましては、四半期決算短信【添付資料】2頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2 . その他の情報 .....	3
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3 . 四半期連結財務諸表 .....	4
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	4
( 2 ) 四半期連結損益計算書 .....	6
【第1四半期連結累計期間】 .....	6
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
( 5 ) セグメント情報 .....	9
( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4 . 参考資料 .....	11
( 1 ) 連結受注実績 .....	11
( 2 ) 連結売上実績 .....	11
( 3 ) 期中受注高(単体) .....	12
( 4 ) 部門別売上高(単体) .....	12
( 5 ) 受注残高(単体) .....	12

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資、個人消費の下げ止まりが見られたものの、海外経済環境の悪化に伴う国内景気の先行きに対する不安等から、依然として厳しい状況のなか推移致しました。

建設業界におきましては、住宅エコポイント制度の活用により新設住宅着工戸数は持ち直しつつあるものの、金融機関の賃貸建物に対する融資姿勢の慎重さは改善の兆しを見せておらず、新設住宅貸家着工戸数は前年同四半期と比較して減少しております。

このような状況のなか、当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、主力の当社単独における賃貸建物の完成工事高が季節的変動要因により他の四半期連結会計期間に比べて少ないものの、計画に対して概ね順調に推移しており、売上高は482億1千1百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面におきましては、営業利益5億6千7百万円（前年同期は営業損失13億7千3百万円）、経常利益7億5千9百万円（前年同期は経常損失11億8千6百万円）、四半期純利益6億6千万円（前年同期は四半期純損失7億9千9百万円）となりました。

セグメント情報は以下のとおりであります。

なお、セグメント情報の区分の変更を行っていないため、前年同期比較を行っております。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、完成工事高は減少したものの、コストダウン効果により利益率には改善が見られました。一方、ナスラック株も水周り製品を中心とした外販売上高が前年同期と比較して減少しておりますが、利益率の改善に努めてまいりました。この結果、建設事業における売上高は242億9千8百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は13億1千6百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

また、当第1四半期会計期間の当社単独における受注高につきましては、景気低迷の影響を受けて217億2千7百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入の増加、及び管理物件数の増加により、売上高は前年同期を上回ることができました。また、賃貸建物の当第1四半期連結会計期間末の入居率は93.8%となり、前年同期と比較して1.3ポイント改善しております。景気低迷の影響を受け、サブリース経営代行システムの支払家賃が増加傾向にありましたが、入居率の改善に伴い、これらの収支状況も改善傾向にあります。この結果、不動産賃貸事業における売上高は232億1千3百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は6億8千6百万円（前年同期比258.1%増）となりました。

#### (リゾート事業)

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」における両ゴルフ場の総入場者数は、前年同期を上回ったものの、景気低迷の影響を受けて売上高は伸び悩んでおりますが、利益率の改善に努めてまいりました。この結果、リゾート事業における売上高は4億6千2百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は3千万円（前年同期比48.3%増）となりました。

#### (その他)

総合広告代理店業及び旅行代理店業で構成されるその他の事業における売上高は2億3千7百万円（前年同期比10.3%増）、営業損失は1千7百万円（前年同期は営業損失1千1百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部につきましては、現金及び預金が13億5千5百万円減少したこと、及び受取手形・完成工事未収入金等が24億4千2百万円減少したことにより流動資産は404億3千6百万円（前期末比9.9%減）となりました。この結果、資産合計は876億8千4百万円（前期末比4.1%減）となりました。

負債の部につきましては、支払手形・工事未払金等が16億7千2百万円減少したこと、及び法人税等の支払により未払法人税等が20億5百万円減少したことから、流動負債は312億4千8百万円（前期末比11.9%減）となりました。この結果、負債合計は513億6千6百万円（前期末比6.1%減）となりました。

純資産の部におきましては、配当金の支払い、及び四半期純利益の計上より利益剰余金が3億5千万円減少したことにより、純資産合計額は4億円減少し、363億1千7百万円（前期末比1.1%減）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結、個別ともに平成22年6月11日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

##### たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の「その他のたな卸資産」の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (会計処理基準に関する事項の変更)

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は202百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は831百万円であります。

#### (表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,707	28,063
受取手形・完成工事未収入金等	8,356	10,799
未成工事支出金	843	669
その他のたな卸資産	1,329	1,309
その他	3,313	4,161
貸倒引当金	112	107
流動資産合計	40,436	44,896
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	13,919	13,469
土地	14,500	14,500
その他(純額)	5,835	5,915
有形固定資産合計	34,256	33,885
無形固定資産		
投資その他の資産	2,230	2,327
その他	10,932	10,525
貸倒引当金	172	223
投資その他の資産合計	10,760	10,302
固定資産合計	47,247	46,514
資産合計	87,684	91,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,463	22,135
未払法人税等	220	2,225
未成工事受入金	1,547	1,179
賞与引当金	658	1,927
完成工事補償引当金	121	120
店舗閉鎖損失引当金	110	200
その他	8,126	7,679
流動負債合計	31,248	35,468
固定負債		
役員退職慰労引当金	527	549
退職給付引当金	1,439	1,402
長期預り保証金	15,142	15,291
その他	3,008	1,980
固定負債合計	20,117	19,224
負債合計	51,366	54,692

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	31,575	31,925
自己株式	2	2
株主資本合計	36,389	36,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	27
評価・換算差額等合計	77	27
少数株主持分	6	6
純資産合計	36,317	36,718
負債純資産合計	87,684	91,410

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	27,608	24,298
兼業事業売上高	21,729	23,913
売上高合計	49,337	48,211
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	18,608	15,192
兼業事業売上原価	21,021	22,777
売上原価合計	39,629	37,969
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,000	9,106
兼業事業総利益	707	1,135
売上総利益合計	9,707	10,242
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び賞与	5,582	5,261
賞与引当金繰入額	606	443
役員賞与引当金繰入額	25	-
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	4,861	3,959
販売費及び一般管理費合計	11,081	9,674
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>1,373</b>	<b>567</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	49	47
保険代理店収入	94	80
その他	75	99
営業外収益合計	219	226
<b>営業外費用</b>		
クレーム損害金	9	18
その他	23	16
営業外費用合計	32	34
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>1,186</b>	<b>759</b>
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	154	379
その他	88	129
特別利益合計	243	508



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
特別損失		
前期損益修正損	18	-
固定資産除却損	9	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192
その他	0	47
特別損失合計	28	244
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	972	1,023
法人税、住民税及び事業税	74	205
法人税等調整額	246	157
法人税等合計	172	363
少数株主損益調整前四半期純利益	-	660
四半期純利益又は四半期純損失( )	799	660

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	972	1,023
減価償却費	574	568
賞与引当金の増減額( は減少)	1,292	1,268
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	89
退職給付引当金の増減額( は減少)	38	37
受取利息及び受取配当金	51	49
固定資産除却損	9	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192
売上債権の増減額( は増加)	283	2,442
未成工事支出金の増減額( は増加)	293	173
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	228	19
仕入債務の増減額( は減少)	7,827	1,672
未成工事受入金の増減額( は減少)	92	368
未払金の増減額( は減少)	939	638
預り金の増減額( は減少)	-	624
未払消費税等の増減額( は減少)	838	271
長期預り保証金の増減額( は減少)	151	148
その他	131	402
小計	11,434	1,876
利息及び配当金の受取額	45	47
法人税等の支払額	4,242	2,144
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,631</b>	<b>220</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	433	468
貸付金の回収による収入	133	217
有形固定資産の取得による支出	240	40
無形固定資産の取得による支出	198	68
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
差入保証金の差入による支出	39	16
差入保証金の回収による収入	64	56
その他	29	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>257</b>	<b>320</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	814	808
その他	0	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>814</b>	<b>815</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	16,188	1,355
現金及び現金同等物の期首残高	29,059	25,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,871	24,097

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	建設事業	不動産賃貸事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,608	20,992	521	214	49,337	-	49,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	282	24	624	966	(966)	-
計	27,643	21,274	546	839	50,304	(966)	49,337
営業利益又は営業損失( )	0	191	20	11	201	(1,574)	1,373

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業: 不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業: ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業: 総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間における「建設事業」の売上高は3,989百万円、営業利益は993百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメント、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理㈱がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による運営がなされております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けしております。「リゾート事業」につきましては、ゴルフ場及びホテル施設の所有・運営を行っており、これらを通じて「建設事業」及び「不動産賃貸事業」における販売促進を担っております。

従って、当社グループでは、「建設事業」、「不動産賃貸事業」及び「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業：ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,298	23,213	462	47,974	237	48,211		48,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	300	25	325	311	637	637	
計	24,298	23,513	487	48,300	548	48,849	637	48,211
セグメント利益 又は損失( )	1,316	686	30	2,032	17	2,015	1,447	567

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,447百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,475百万円が含まれております。全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 連結受注実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	32,526	23,006	9,519	29.3	107,920
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-
リゾート事業	-	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-	-
合 計	32,526	23,006	9,519	29.3	107,920

(2) 連結売上実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	27,608	24,298	3,310	12.0	131,530
不動産賃貸事業	20,992	23,213	2,221	10.6	87,323
リゾート事業	521	462	59	11.4	1,800
その他の事業	214	237	22	10.3	997
合 計	49,337	48,211	1,125	2.3	221,650

## (3) 期中受注高(単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		29,301	21,727	7,574	25.8	103,068

## (4) 部門別売上高(単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	3,810	4,244	434	11.4	20,363
	アパート	19,654	17,676	1,977	10.1	96,444
	個人住宅	164	165	1	1.0	630
	店舗マンション	1,667	702	965	57.9	5,253
	貸店舗	80	38	42	52.3	633
	その他工事	57	75	18	32.1	204
	小計	25,435	22,904	2,531	10.0	123,529
兼業事業等売上高	仲介料収入	449	473	24	5.4	2,015
	管理手数料収入	76	77	1	1.5	304
	退去補修工事	758	739	19	2.6	2,660
	リフォーム工事	618	656	37	6.0	3,233
	業務委託料収入	531	444	86	16.2	1,916
	その他	859	916	57	6.7	3,834
	小計	3,293	3,307	14	0.4	13,963
合計	28,728	26,211	2,517	8.8	137,493	

## (5) 受注残高(単体)

項目	期別	前第1四半期 会計期間末 (平成21年7月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成22年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成22年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		170,067	144,782	25,284	14.9	145,885